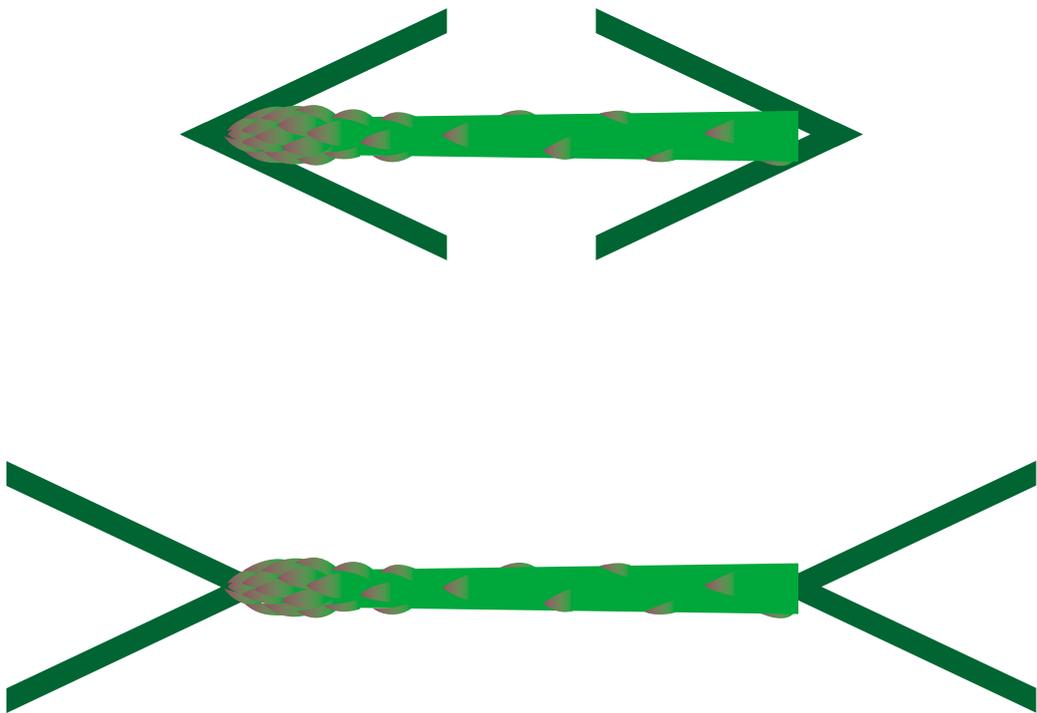


プレミアムフライデーと働き方改革 ● 榎 浩一 —— 02  
「年の差婚」の希望と現実 ● 天野 馨南子 —— 03  
「男性の育児休業」で変わる意識と働き方 ● 松浦 民恵 —— 04  
初の日米首脳会談 ● 矢嶋 康次 —— 06  
2017-2018年度経済見通し ● 斎藤 太郎 —— 08  
シェアリングエコノミーの原点は公園にあった!? ● 塩澤 誠一郎 —— 10  
海外発の円高リスクがくすぶる ● 上野 剛志 —— 11

# ニッセイ基礎研REPORT | Apr.2017 | vol.241



©NDC Graphics

もっとも有名な錯視が、この「ミュラー・リヤー錯視」だ。上下のアスパラガスの長さは同じなのに、両端につけられた矢線が開いている方が、閉じている矢線に挟まれたアスパラガスより長く見えてしまう。ドイツの心理学者 Müller-Lyer が1889年に発表した。

# プレミアムフライデーと働き方改革



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。  
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。  
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。  
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

## 1—— プレミアムフライデー始まる

月末の金曜日の退社時刻を午後3時に繰り上げる「プレミアムフライデー」が、2月24日(金)から始まった。経済産業省は、プレミアムフライデーを定着させることで、買物や家族との外食、観光などのための時間を生み出し、コミュニティ機能強化や一体感の醸成、デフレ的傾向を変えるきっかけとなるといった効果が期待でき、働き方改革などライフスタイルの変革も同時に進められるとしている。

飲食店は普段よりも早めに開店したり、百貨店では様々なイベントを企画したりするなど、新しい試みを盛り上げようと様々な工夫を凝らしたこともあって、都市部のスーパーや飲食店での消費拡大に一定の効果があつたと報道されている。一方で、給与の支給後で懐が温かい月末を狙って設定されたようだが、業務が集中する時期なので取引先への対応を心配して様子見を決めこんだ企業もあつたようだ。2016年末に「プレミアムフライデー推進協議会」が官民連携して設立され2月から実施というスピードに、対応が間に合わなかった企業もあつたようだ。今後対応が進んで多くの企業が参加するようになれば取引相手への対応といった問題も少なくなっていくだろうが、定着するにはもう少し時間がかかりそうだ。

## 2—— 日本は祝日数が多い

働き過ぎが問題になる日本だが、国が定めている祝日は16あり、先進国中では最多だという。さらに祝日に挟まれた平日

も法律で休日となるため、意外に国全体が休みという日は多い。2016年から8月11日が「山の日」となったため、祝日がないのは6月だけだ。米国では国全体の祝日は10しかなく、各州だけの祝日があるものを加えても日本よりもかなり少ない。

プレミアムフライデーへの参加でハードルとしてあげられた、他の人たちが働いている時に自分だけが休むと業務が滞るという心配は、有給休暇の取得が進まない大きな理由でもある。日本で祝日が多くなったのは、有休取得が進まないという状況が生み出した現象だともいえるだろう。

全員が一斉に働き一斉に休むというやり方は、非常に効率が良いように見えるが、一方で、年末年始やゴールデンウィーク、お盆などに列車や飛行機、ホテルや旅館などの利用が集中するという弊害も生む。連休の観光地はどこも超満員で、旅行代金も普段よりもかなり割高になってしまう。朝晩の通勤ラッシュを緩和するために長年時差通勤・通学を呼びかけているにも関わらず、分散が一向に進まないというのも同じ現象だ。旅行や通勤のピーク時に合わせた設備投資が必要になるものの、それ以外の時期は利用度が極端に低くなってしまっているので、企業は採算が非常に悪いという非効率を産んでいる。

## 3—— 求められる働き方改革とは

欧米の会社では、しばしば社員に一定期間強制的に休暇を取得させ、その間他の人が業務を行うことで不正を防止するということが行われる。慣れない人が業務を代行しなくてはならないというのは非効率

な話だと思っていたが、副産物として担当者が不在でも業務ができるという効用もあるのだそうだ。

少子高齢化のために若年の労働力は急速に減少しており、労働力の中では60歳以上の高齢層や子供や介護の世話をしながら働く人も増えている。様々な考え方や生活の事情から多様な働き方を求める人達が働く時代がやってきた。一つの仕事を本来の担当者が不在で他の人が代行しなくてはならないということも多くなるだろう。そもそも、一つの業務を複数の人が分担や交代で行なうということも増えていくに違いない。

現在の企業内部の仕事のスタイルは、雇用の大多数が通勤や残業を厭わない正社員だという時代に形作られてきた。しかし、職場で働く人たちが多様化する中では、労働時間の短縮だけでなく、隔日出勤や午前、午後だけの勤務など、もっと柔軟な働き方を求める人達が働きやすい仕事のやり方に変えていくことができなければ、これからの企業は生き残りが難しいだろう。

労働時間の短縮や隔日出勤のために担当者が不在で対応はできません、ということでは大事な商機を逃してしまう。仕事の効率を高めて残業を削減し、労働時間を短縮するというのが働き方改革の大きなテーマになっているが、誰かが欠けても、その時オフィスにいる人達で対応できるようにするにはどうすれば良いのかということも、働き方改革で企業が考えるべき大きな課題なのではないだろうか。

# 「年の差婚」の希望と現実

未婚化・少子化社会データ検証：データが示す「年の差」希望の叶い方



生活研究部 研究員 天野 馨南子  
amano@nli-research.co.jp



あまの・かなこ  
95年東京大学経済学部卒業、  
日本生命保険相互会社入社、99年ニッセイ基礎研究所。  
内閣府「地域少子化対策重点推進交付金」事業選定審査員（2017）  
など、政府・民間の少子化対策関連委員に多数就任。

## 1——はじめに

昨今、年の差婚についてはメディア等様々に取り上げられているところである。そこで本稿では、国の大規模データ分析により、日本における未婚者の「年の差婚希望」ならびにその希望の「叶い方」を俯瞰する。少々驚きの結果となったので、ご紹介したい。

## 2——未婚男女の年齢差ターゲットは？

2015年に行われた国の調査データでは、5人に1人以上(23%)の未婚男性が5歳以上年下女性との結婚を希望している[図表1]。ただし、同年齢から2歳年下までのほぼ同年齢婚希望の未婚男性が最も多く、約6割に達する。年上女性希望が最も少ない(6.7%)。

[図表1] 未婚男女の希望する「結婚相手との年齢差」ランキング

資料：国立社会保障・人口問題研究所(2015)「第15回出生動向基本調査(独身者調査)」より筆者作成

女性の希望			男性の希望		
男性との歳の差	割合	累計割合	女性との歳の差	割合	累計割合
1位 1-2歳年上	29.6	29.6	1位 おなじ歳	41.8	41.8
2位 おなじ歳	28.4	58.0	2位 1-2歳年下	14.9	56.7
3位 3-4歳年上	20.6	78.6	3位 5-6歳年下	14.5	71.2
4位 5-6歳年上	12.0	90.6	4位 3-4歳年下	12.0	83.2
5位 7歳以上年上	5.6		5位 7歳以上年下	8.5	
6位 年下	3.9		6位 年上	6.7	

次に、男性の年の差婚希望はさておき、女性も同様のライフデザインをしていなければ叶う可能性は限りなく低くなる。女性側の希望を見てみたい。図表1では約6割の女性が同年齢から2歳年上までを希望している。男女とも約6割が同年齢ゾーン希望であり、希望割合がマッチングしているといえる。

ただ、女性の約8割が同年齢から4歳上までの近い年齢の年上男性を希望している一方で、同年齢から4歳年下までの女性を希望している男性は約7割にとどまり、5歳以上年下女性を希望する男性割合がそれにあう希望をもつ女性の割合よりも

高くなっている。つまり、男性が若い女性を希望することによる女性との希望ミスマッチがみとれる。

データからは男性が4歳年下女性までの結婚を希望するならば約8割の女性の希望と合致しマッチング可能性が非常に高くなる(女性の場合は6歳上までの男性希望すればマッチング可能性が非常に高くなる)と指摘できる。

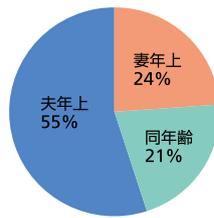
## 3——成婚カップルの年齢差の現実とは？

希望はさておき「実際出会ってみなければわからない」という議論は当然ありうる。年齢差だけで決められるほど現実の結婚は安易なものではないはずである。そこで、2015年に成婚したばかりの初婚カップルの実際の年齢差のデータを見ることにしてみよう。

[図表2] 2015年に婚姻届を提出した初婚夫婦の年齢差状況(%)

資料：厚生労働省「平成27年 人口動態調査」より筆者作成

歳の差	割合
1位 男女同年齢	21.0
2位 夫が1歳年上	13.5
3位 夫が7歳以上年上	11.4
3位 妻が1歳年上	9.6
4位 夫が2歳年上	9.1
5位 夫が3歳年上	7.2
6位 妻が4歳以上年上	6.5
7位 夫が4歳年上	5.7
8位 妻が2歳年上	4.7
9位 夫が5歳年上	4.5



図表2から、以下の結果が判明した。  
○男性が年上パターンで、1歳上から4歳上までの結婚は57%。希望と現実との乖離が割合的にはほぼ見られない。  
○男性が7歳以上年上婚は11%で男性の希望をやや上回る。  
○男女とも1割を切る少数派希望の年上妻婚が現実では24%に達しており、希望と現実との間に顕著な乖離が生じた。

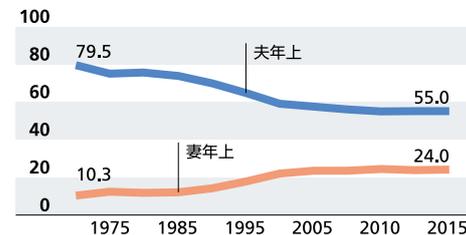
2015年における年上妻の「姉さん妻婚」は実に女性の希望の約6倍、男性の希望の約4倍にものぼり、希望から照らしてみるとあまりにも意外な「年の差婚」の実態が現れた。

## 4——4組に1組が「姉さん妻」時代

最後に初婚夫婦の年の差の長期推移を示してみたい[図表3]。45年間で夫が年上の伝統的パターンは約8割から約6割へと大きく減少。一方、年上妻婚が増加した。2015年では約4組に1組が姉さん妻婚となっている。

[図表3] 婚姻届を提出した初婚夫婦の年齢差45年間の推移

資料：厚生労働省「平成27年 人口動態調査」より筆者作成



現実には「出会ってみなければわからない」は極めて正しい議論であることを示している。ただ、近年では、希望との乖離の方向性が「年上女性・年下男性がよい」という姉さん妻婚傾向となるようである。1歳年上の「金のわらじ婚」パターンが最も多く、全体の約1割を占める。次に多いパターンは妻が4歳以上年上である。ドラマ「逃げ恥」の百合と涼太カップルではないが、想像よりも年の差のある姉さん妻婚が成立している様子がうかがえる。

データが示す現実とは、年上夫という伝統的結婚の急激な減少と姉さん妻婚の増加という、一般のやや想像を超えると思われるトレンドとなった。

# 「男性の育児休業」で変わる意識と働き方

100%取得推進の事例企業での調査を通じて

法政大学 キャリアデザイン学部 准教授 松浦 民恵

## 1—— 男性の育児休業取得推進の取組

### 1 | 低迷が続く男性の育児休業取得率

男性の育児参加については、少子化の抑制、女性活躍推進のための環境整備といった政策的な観点のみならず、育児参加を希望する男性従業員等のモチベーションを向上させるという人材マネジメントの観点からも、その重要性に関する認識が徐々に広がってきた。

男性の育児休業取得についても、男性の育児参加を映す指標の一つとして注目され、休業取得推進の重要性が指摘されてきた。このようななか、2000年代半ばから、男性の育児休業取得に向けてさまざまな政策が講じられてきたが、男性の育児休業取得率は2015年度においても2.7%にとどまっている（厚生労働省「雇用均等基本調査」より）。

### 2 | 男性の育児休業取得に対する

#### 主な阻害要因は「意識」と「働き方」

男性の育児休業取得を阻害する要因としては、これまでの研究においても、「意識」や「働き方」の問題があげられることが多い。

意識面の阻害要因としては、まず、男性の育児休業取得に対して、周囲の理解が得られにくいという点があげられる。特に、男性の育児休業に対する職場の支援体制を整えるうえでのキー・パーソンである管理職が、男性の育児を肯定的に捉えられなければ、周囲の従業員から理解を得ることも難しい。また、男性従業員自身が育児休業取得に対して不安意識を持っているケースも少なくない。

働き方の面での阻害要因としては、長

時間労働と低い有給休暇取得率があげられる。また、多くの企業で年次有給休暇の繰り越しが認められているので、短い期間の育児休業取得であれば、わざわざ育児休業をとらずとも、有給休暇で充当できるケースが少なくない。

### 3 | 日本生命における

#### 育児休業取得推進とアンケート調査

日本生命保険相互会社（生命保険業、以下「日本生命」）<sup>\*1</sup>では、2013年度より4年度にわたって、男性の育児休業取得率100%を達成し、現在も100%取得推進の取組（少なくとも1週間の取得を推奨）を継続している。

同社では、休業取得を奨励する1週間が有給であり、対象者全員が基本的に休業を取得することから、休業取得に向けた男性従業員の不安は少ない。

同社においては、2016年7～8月にかけて、2013～2015年度の間に育児休業を取得した男性従業員を対象とする「育児休業に関するアンケート調査」が実施された<sup>\*2</sup>。具体的にはイントラを通じて、人事部輝き推進室から調査の協力依頼がなされ、画面入力で回答を得る方式がとられた。結果として、737名<sup>\*3</sup>から有効回答が得られた。

本稿では、この737名の結果を用いて、同社の育児休業取得推進の取組のもとで、男性従業員の育児休業取得経験が、男性従業員の家庭や職場での意識や行動にどのような変化をもたらしたかについて分析する<sup>\*4</sup>。なお、分析対象者の育児休業期間（土日を含めた暦ベース）は、同社が推奨する「7日～9日」が58.9%と最も高く、次に「7日未満」が40.4%で続いている。

## 2—— アンケート分析結果のポイント

日本生命による育児休業取得推進の取組、男性従業員による育児休業取得経験を通じて、男性従業員の意識や働き方にどのような「変化」があったのだろうか。以下、ポイントを紹介する。

### 1 | 取得経験によって高まる取得希望

「会社の育児休業取得推進の取組がなくても、育児休業の取得を希望していたか」とたずねた結果をみると、4人に1人は「もともと育児休業の取得を希望しており、会社の取組が取得の後押しになった」（25.1%）と回答しているものの、「育児休業の取得は特に希望していなかったが、会社の方針なので取得した」が69.3%を占めた。一方、「もし機会があれば、また育児休業を取得したいと思うか」とたずねた結果をみると、「取得したいと思う」が77.6%を占めている。

つまり、育児休業を取得した当初よりも、実際に育児休業を経験した後のほうが、男性従業員の育児休業の取得希望が高まっている。

### 2 | 家族関係に気づきや変化の兆候

この背景には、育児休業の取得を通じて、男性従業員が家事・育児の大変さ、配偶者等の負担の大きさを目の当たりにしたことによる、家事・育児への関与、配偶者等との関係に対する意識の変化も影響していると考えられる。

育児休業取得によって、家族との関係で変化したと思うことを複数回答でたずねたところ、「家事・育児に積極的に関わ



まつうら たみえ

89年神戸大学法学部卒業、日本生命保険相互会社入社。  
95年ニッセイ基礎研究所、10年より主任研究員。  
17年4月より現職。博士(経営学)。  
主な著書に『営業職の人材マネジメント』(中央経済社)など。

ろうと思うようになった」(42.1%)、「配偶者等の愚痴や悩みを受け止めようと思うようになった」(41.7%)が上位2位に並んだ。また、ほぼ4人に1人が「子ども(達)の様子や気持ちがよくわかるようになった」(24.8%)、「子ども(達)の面倒を1人でもみられるようになった」(24.7%)と回答しており、こうした家族との関係の深まりが、育児休業の取得希望の高まりにつながった可能性もある。

### 3 | 働き方やマネジメントにも好影響

担当業務に関する育児休業期間中の対応については、「休業期間の前後に業務を振り分けた(業務の前倒し、後ろ倒し)」(61.3%)、「上司、同僚、部下等に業務の一部を引き継いだ」(55.4%)、「不明な点や急ぎの確認事項については、育児休業中でも連絡してもらうように、上司、同僚、部下等に依頼した」(49.8%)が上位3位となっている。

取得期間が短い中で、業務の前倒し・後ろ倒しや育児休業中でも連絡してもらう等、自分自身による対応の割合が高い。ただし、過半数が業務の一部を引き継いでいることに加えて、「自分しか把握していなかった情報等を上司、同僚、部下等と共有した」という回答も42.9%みられ、情報の共有化という面で、休業取得が働き方に好影響を及ぼしている点は注目される。

加えて、育児休業取得を契機とした前述のような家族関係の気づきや変化が、部下の個人的事情への配慮、早く帰宅したい(早く帰宅させたい)という意識、さらには実際の業務改善につながることも示唆されている。

育児休業取得によって、職場で自分自身が変化したと思うことを複数回答でたずねたところ、「部下や後輩の個人的な事情に対して、より配慮するようになった」(35.3%)、「早く帰宅できるように、業務効率を改善するようになった」(27.8%)が上位2位となっている。また、「部下や後輩の育成の仕方について、より深く考えるようになった」(19.8%)、「会社に対する好感度が上がった」(17.6%)、「夜の会合の回数が減った」(17.0%)、「職場のなかでのコミュニケーションを円滑に行えるようになった」(16.6%)、「仕事に対する意欲が向上した」(16.4%)も2割前後みられている。

育児は多様なライフスタイルの一つであり、誰もが育児休業の取得を経験できるわけではない。当然のことながら、このような変化をもたらす有効な経験は、育児休業取得の他にもさまざま存在する。ただ、育児休業取得経験も、結果として、働き方やマネジメントに好影響を与える経験の一つになっているといえそうである。

### 3——— 結びにかえて

本来、中長期的に目指すべき男性の育児休業取得のあり方は、一定の強制力のもとでの一律的な期間の取得ではなく、それぞれの家庭の事情に応じた多様な期間の自発的な取得であろう。政策として休業取得に強制力を持たせるといような主張が、個人の自由の侵害という意味で論外であるとも言わずがなである。

ただし、取得率に目標を設定して取得推進を進める日本生命のような取組は、個別企業の過渡期の取組としては検討する

価値があるだろう。育児休業を実際に経験することによって、次回も機会があれば取得したいという意識が、少なからぬ男性従業員に芽生えており、育児休業の取得経験がその後取得ニーズを喚起する面も見受けられるからである。

また、分析結果からは、男性の育児休業取得推進の取組、さらには男性の育児休業取得経験が、家族や職場に対する「意識」、職場における「働き方」に少なからず好影響を及ぼしていることも読み取れる。このような効果・メリットが広く伝わることで、男性の育児休業取得が広がっていくことが期待される。

【\*1】日本生命の従業員数は7万人を超えており、うち、女性が6万人強を占める。全国に点在する支社等は100を超え、1つの支社の管轄下に約14の営業部が存在する。いずれも2016年3月31日現在。

【\*2】ニッセイ基礎研究所がグループ会社として調査の設計や分析に協力した。本稿は筆者がニッセイ基礎研究所在籍中に執筆したものである。

【\*3】配偶者が「いる」割合は99.3%で、そのうち78.0%は専業主婦である。配偶者が就業しているケースに絞って、対象者の育児休業中における配偶者の働き方をたずねたところ、「配偶者も育児休業中」が57.0%を占め、「短時間勤務」(21.5%)や「フルタイム勤務」(19.6%)は2割程度にとどまっている。つまり、対象者737名中、育児休業中に配偶者がフルタイムで働いていた割合、短時間勤務で働いていた割合は各4.2%、4.6%にとどまり、大部分は配偶者が在宅している状況で、育児休業期間中を過ごしていた。

【\*4】「育児休業に関するアンケート調査」や、その前に実施したインタビュー調査にご協力頂いた方々にお礼申し上げます。日本生命人事部輝き推進室の浜口知実室長、小林あさひ課長(いずれも調査実施時点のお肩書)には、調査の設計・分析にご協力頂き、分析結果の掲載をご快諾頂いた。本調査の分析においては、生活研究部研究アシスタント太田真奈美氏の協力を得た。記して謝意を表したい。もちろん、本稿の主張は筆者の見解であり、本稿に誤りがあればその責はすべて筆者に帰する。

本稿の詳細については、2017年2月20日掲載された筆者の基礎レポート  
<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=55099?site=nli>を参照されたい。

# 初の日米首脳会談

## 同盟強化で一致、日米経済対話を新設



経済研究部 研究理事・チーフエコノミスト 矢嶋 康次

yyajima@nli-research.co.jp

### 1——はじめに

安倍首相とトランプ大統領の初めての日米首脳会談が2月10日に行われ、安全保障、通商、経済協力などが協議された。

日米同盟を強化することで一致し、経済関係の強化に向けて、麻生副総理兼財務相とペンス副大統領の下に分野横断的な対話の枠組み「日米経済対話」を設置することで合意した。さらにトランプ大統領の年内訪日も固まった。

首脳会談前、トランプ大統領は、自動車などの貿易不均衡問題を中心とした経済問題や米軍駐留経費などで日本を強く批判していた。そのような発言が会談中に出るのではとの懸念があったが、日米間の具体的な懸案への言及はなかった。緊密な日米関係を維持、深化させる意思が示されたといえる。日本にとっては満額回答に近い会談だったといえるのではないだろうか。

### 2——日米同盟強化、日米経済対話

#### ～蜜月を演出

#### 外交：日米同盟強化、

##### 尖閣は日米安全保障の適用範囲内

外交面では、共同声明で尖閣諸島が米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用範囲であることを明記。「日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」と盛り込んだ。名指しは避けたものの、中国を念頭に「南シナ海における緊張を高め得る行動を避け、国際法に従って行動することを求める」と明記。「核及び通常戦力の双方による米国の軍事力」との表現で米国が「核の傘」を

含め抑止力を提供することも確認された。

#### 経済：日米経済対話を新設、

##### FTA進展は今後の交渉

日米の経済協力は、「貿易・投資関係の深化」と「アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力」が重要と確認した。安倍首相は共同記者会見で「日本の高い技術で大統領の成長戦略に貢献し、米国に新しい雇用を生み出せる」と述べた。アメリカ第一主義を掲げ、「一に雇用、二に雇用、三に雇用」と主張するトランプ大統領に呼応している。

今回新たに作られる日米経済対話では、①財政金融などのマクロ経済政策の連携、②インフラ、エネルギー、サイバー、宇宙などの協力、③2国間貿易の枠組み、の3テーマを取り上げる。ペンス副大統領が早期に東京を訪れ具体的な交渉をスタートする予定だ。

トランプ大統領がTPPの離脱を決めたことで、注目された日米FTAは、共同声明で「日米間で2国間の枠組みに関して議論を行う」と明記されたが、具体的提案が米国からなされなかった。共同声明は日米の貿易・投資関係の強化に向け「最善の方法を探求する。日米2国間の枠組みとともに日本が既存の枠組みを引き続き推進する」としている。

おそらく日米とも2国間FTAを意識しているが、日本がTPP、RCEPなど既存の枠組みを維持していることに配慮した結果だろう。今後2国間FTAの是非は日米経済対話などで議論され、重要な焦点となってくるだろう。

### 3——今後の焦点「日米経済対話」

今回の会談では、トランプ大統領から、日本批判が一切聞かれず、日本政府の事前準備のうまさもあつただろうが、批判発言を覚悟していた市場関係者からすれば拍子抜けだ。

あれだけ自動車貿易について「日本は公正でない」と批判していたが、安倍首相は日本の自動車メーカーが米国工場での生産を通じて雇用に貢献していることを会談で説明し、それに対する批判はなかった。通貨政策について日本が円安誘導していると批判していたが、首脳会談では批判が出ず、双方の財務相が意見交換していくことで落ち着いた。

今後、経済問題は今回新たに作られる日米経済対話で議論される。日本の交渉相手であるペンス副大統領は、政治経験も長く、共和党からも信頼が厚い。また元インディアナ州知事でもある。インディアナ州は、雇用が奪われたとされるラストベルトの中にある。そこでトヨタ自動車など日系企業が多く雇を生み出していることを良く理解している。トランプ大統領のような不規則発言はなさそうで、日本の交渉相手として最適だろう。

ただし、ペンス副大統領はトランプ政権の一員であり、雇用創出や貿易収支改善が進まなければ、強硬姿勢を鮮明にしてくるに違いない。今回鳴りを潜めた自動車問題や円安誘導への批判が再燃する可能性もある。



やじま やすひで  
92年日本生命保険相互会社入社。  
95年ニッセイ基礎研究所。17年より現職。  
『非伝統的金融政策の経済分析』(共著)で第54回エコノミスト賞受賞。

## 日本としては、個別問題は避けたい

米商務省が発表した2016年のモノの貿易収支によると、日本に対する赤字は689億3800万ドル(約7兆7千億円)だった。赤字は前年とほぼ同じだったが、ドイツを抜き、中国に次ぐ2位に浮上した。自動車関連は赤字の8割弱と大半を占めている。

現在、米国から日本に輸入する車への税率はゼロ。これ以上税率を上げて米国からの輸出を促進することは不可能だ。米国メーカーは「われわれが自動車を売る際、日本が販売を難しくしている」と燃費や安全規制が厳しいと主張してきた。

非関税障壁が問題だと米国は主張するが、現実にはドイツ車は販売を伸ばしている。日本の消費者の選好の結果であって、政府が民間に強制的に米国車を購入させることは難しい。

貿易収支を改善するとすれば、個別自動車会社の現地生産比率をさらに上げることになる。現在日本は、「米国市場で販売する日本車の6割は米国で生産され、約150万人の雇用を生み出している」と説明し、過去の日米貿易摩擦などで自動車産業は大きく変わったと過去の変化を主張する。米国が更なる雇用拡大を要求してくるだろうが、日本企業の投資にも限界がある。

また為替についても円安誘導だとの批判が再び高まるのは避けなければならない。

「大胆な金融緩和」はアベノミクスの「第1の矢」と位置付けられている。米国からの批判を受けて金融政策運営の自由度が下がれば、デフレからの完全脱却を目指す政府・日銀にとって逆風となる。

日本側の提案で協議の場が設置され、今



Illustration by NDC Graphics ©

回は自動車や為替といった個別の問題に焦点をあたることを避け、包括的な協議の場を設置できたことは大きな進展であった。しかし、日本の思惑通りに今後進ませるのは難しいとの慎重な見方が必要だ。

過去日米間に貿易摩擦が起き、米国の圧力を受けて、協議の場が設定されてきた。例えば1983年「日米円ドル委員会」、89年「日米構造問題協議」、93年「日米包括経済協議」など。日本はかなり厳しい米国の要求を呑んできた。

トランプ政権は、交渉の場で、オバマ政権が進めたTPPで自動車、医療、農業などの領域で勝ち取った以上のものは要求してくるに違いない。日米2国間でのFTAとなれば経済規模や安全保障を絡めて米国サイドは議論を展開し、有利な条件を引き

出すことを行ってくるだろう。またトランプ大統領は米通商代表部(USTR)代表に、同元次席代表で弁護士のロバート・ライトハイザー氏を指名している。同氏は80年代のレーガン政権下でUSTR次席代表を務め、対日鉄鋼協議で日本に輸出の自主規制をのませた強硬派である。

日本は今後2カ国間の包括的な枠組みを使い、日本の国益を守りながらもトランプ政権が重要視する米国内での雇用増や貿易不均衡是正をしなくてはならない。

## 4 おわりに

トランプ政権は、移民政策や外交を巡り、国際社会とあつれきを生んでいる。そのトランプ政権に接近することのリスクを問う声も上がっていたが、安倍首相はトランプ政権との親密ぶりを、海洋進出を進める中国、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に見せつける「戦略的蜜月関係」の構築を狙った。今回の日米首脳会談は、日本としては外交、通商、金融など幅広い分野で一定以上の成果をあげ順調な滑り出しとなった。しかし、批判を強める各国とどのような関係構築を図るのか今後の大きな課題となったといえる。

また経済問題を包括的に話し合う2国間の日米経済対話設置が決まったが、日本の思惑通りに進むのかも予断を許さない。

さらに国内問題としては、安倍政権の成長戦略の柱であるTPPが米国離脱により絶望的な状況の中で、日米FTAをどのようなスタンスで望むのか、早急に決断することも必要になるだろう。

## 2017・2018年度経済見通し



経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎  
tsaito@nli-research.co.jp

## 1—— 4 四半期連続のプラス成長

2016年10-12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比0.3%(前期比年率1.2%)と4四半期連続のプラス成長となった。輸出が前期比2.6%の高い伸びとなり、外需寄与度が前期比年率1.0%と7-9月期の同1.6%に続き成長率を大きく押し上げたことがプラス成長の主因である。一方、国内需要は設備投資が前期比2.0%の高い伸びとなったものの、民間消費(前期比0.0%)、住宅投資(同0.1%)の家計部門は低調だった。2016年後半は経済成長のほとんどが外需によるものとなり、国内需要は横ばいにとどまった。その一方で、成長率が1年にわたってゼロ%台半ばから後半とされる潜在成長率を上回り続けたことは景気の安定感を示すものとして一定の評価ができる。

## 2—— 横ばい圏から脱する輸出

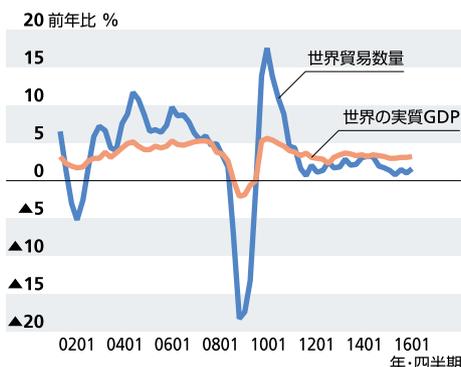
輸出は長期にわたり横ばい圏の推移が続いてきたが、ここにきてようやく持ち直しの動きが明確となってきた。

輸出持ち直しの背景には製造業を中心に世界経済が回復基調を強めていることがある。ただし、世界の貿易量は2016年を通して前年比で1%前後の低い伸びにとどまり、3%程度の世界経済の成長率を下回る状態(いわゆるスロー・トレード)が続いている[図表1]。必ずしも世界的に貿易取引が活発化しているわけではない。

2016年後半に日本の輸出は世界貿易の伸びを上回ったが、その背景には日本は世界的に需要が強い自動車、情報関連分野の輸出ウェイトが高いことがある。日

[図表1] 世界の実質GDPと貿易量の関係

注:世界の実質GDPはニッセイ基礎研究所の試算値  
出所:オランダ経済政策分析局、datastream



本銀行の実質輸出の動きを財別に見ると、このところ自動車関連、情報関連が全体の伸びを上回っている。

ただし、先行きは欧米の自動車販売が頭打ちとなっていること、中国で小型車に係る自動車取得税が2017年1月から引き上げられたことなどから、自動車関連の輸出は減速する可能性が高い。また、情報関連分野の需要拡大は裾野の広がりに伴いつつあるが、夏場以降の情報関連輸出を大きく押し上げた新型スマートフォン関連の需要は一巡しつつある。

長い目でみれば、日本の輸出は海外経済の成長率と概ね連動している。日本の輸出ウェイトで加重平均した海外経済の成長率は2012年以降、過去平均の4%程度(1980年~)を下回り続けており、2016年は3%程度になったとみられる。当研究所の海外経済の予測(米国、欧州、中国以外はIMFの予測)に基づけば、海外経済の成長率は2017年が3.3%、2017年が3.5%と徐々に持ち直す。引き続き過去平均の伸びは下回る。円安による下支えはあるもののリーマン・ショック前のように輸出の伸びが大きく加速することは期待できないだろう。

## 3—— 厳しさを増す家計部門

2016年末にかけて家計の実質購買力を大きく下押しした生鮮野菜の価格高騰は一段落したが、今後は大幅な下落が続いていたエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となる。消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は2017年1-3月期にはプラスに転じ、2017年度にはエネルギー価格の上昇を主因として0%台後半まで伸びを高めるだろう。こうした中、名目賃金の伸び悩みが続けば実質賃金は大きく低下してしまう。

労務行政研究所の「賃上げに関するアンケート調査」によれば、2017年度の賃上げ見通し(対象は労・使の当事者および労働経済分野の専門家約500人)は平均で2.00%となり前年度を0.12ポイント下回った。厚生労働省が集計している主要企業の賃上げ実績は同調査の見通しを若干上回る傾向があるが、前年度からの変化の方向は概ね一致しているため、2017年度の春闘賃上げ率は前年度を下回る可能性が高くなった。失業率、有効求人倍率とともにバブル期並みの水準まで改善するなど労働需給は逼迫した状態が続いているが、2016年初からの円高を主因とした企業業績の悪化、消費者物価の下落が賃上げ交渉にマイナスに働いた模様だ。今回の見通しでは2017、2018年度の春闘賃上げ率の想定をそれぞれ2.05%、2.30%(2016年度実績は2.14%)とした。

2017年度は物価が上昇に転じる中で、春闘賃上げ率の低下を反映し名目賃金が伸び悩むため実質賃金の伸びは大きく低下することが予想される。企業の人手不足感が依

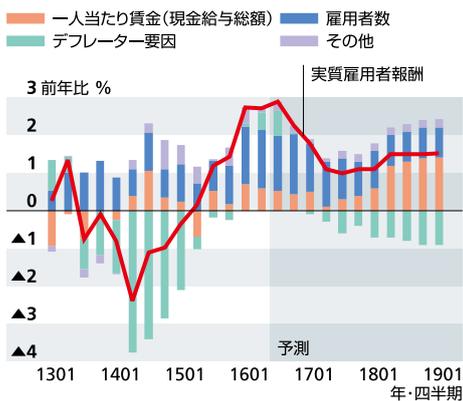


さいとう・たろう  
 92年日本生命保険相互会社入社。  
 96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。  
 12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務。  
 15年度優秀フォーカスター(3年連続6回目の受賞)。

然として強いことから雇用者数は増加を続けるものの、2017年度の実質雇用者報酬は2016年度の前年比2.4%から同1.1%へと伸びが大きく低下するだろう。2018年度は物価上昇率がさらに高まるが、円安や海外経済の回復を追い風とした企業業績の改善、2017年度の物価上昇を受けて所定内給与、特別給与(ボーナス)ともに増加幅が拡大し、実質雇用者報酬は前年比1.5%へと伸びが高まると予想する [図表2]。

[図表2] 実質雇用者報酬の予測

資料:内閣府「四半期別GDP速報」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」



#### 4—— 実質成長率は2016年度1.3%、2017年度1.0%、2018年度1.2%を予想

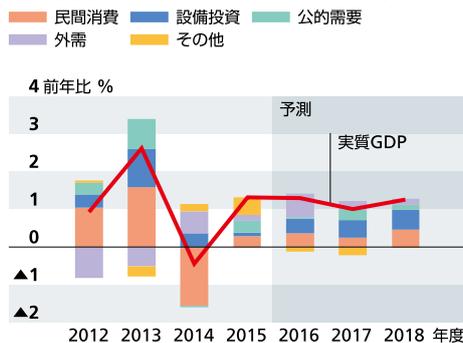
世界経済の回復を受けて輸出、生産の上昇ペースが加速するなどここに来て企業部門は大きく改善している。一方、家計部門は名目賃金が伸び悩む中で物価が上昇に転じることから一段と厳しさを増す可能性が高い。企業部門の改善が家計部門に波及するまでには時間がかかりそうだ。

2017年度中は円安、海外経済回復の追い風を受けて輸出、設備投資は増加を続けるが、物価上昇に伴う実質所得の低下を主因

として民間消費が低迷するため、前期比年率1%前後の成長にとどまることが予想される。2018年度に入ると前年度の企業収益回復、物価上昇を受けて春闘賃上げ率が3年ぶりに前年を上回り民間消費の伸びが高まることなどから、前期比年率1%台半ばまで成長率が高まるだろう。実質GDP成長率は2016年度が1.3%、2017年度が1.0%、2018年度が1.2%と予想する [図表3]。

[図表3] 実質GDP成長率の推移

資料:内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



#### 5—— 消費者物価の見通し

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)上昇率は、原油価格の上昇に伴うガソリン、灯油の大幅上昇などから2017年1月に前年比0.1%と13ヵ月ぶりのプラスとなった。電気代、ガス代は前年比で下落が続いているが、原油価格の上昇が遅れて反映されることにより今後値上げのペースが加速する。また、既往の円高による物価下押し圧力は残っているものの、足もとのドル円レートはすでに前年とほぼ同水準となっており、夏頃からは円安が物価の押し上げ要因となる公算が大きい。

一方、当研究所では足もとの潜在成長率を0%台後半と推計しているが、2017年度中は年率1%前後の成長が続くため、需

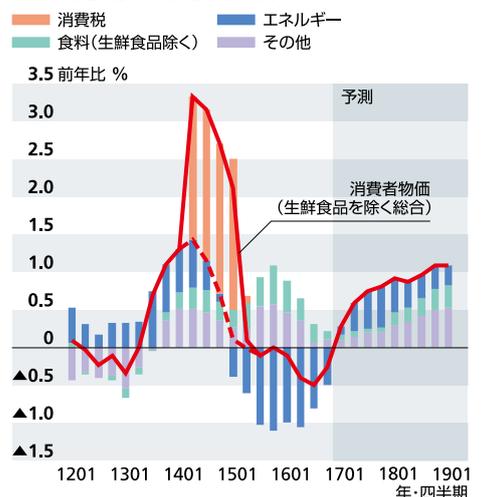
給バランスの改善はいったん足踏みとなる可能性が高い。需給バランスが改善に向かうのは成長率が年率1%台半ばまで高まる2018年度に入ってからとなる。今回の見通しにおける実質GDP成長率の予測をもとにすれば、需給ギャップがプラスに転じるのは予測期間末の2019年1-3月期となる。コアCPI上昇率は2017年1-3月期に7

四半期ぶりにプラスとなった後、原油高に円安による押し上げが加わることでより2017年度には0%台後半まで伸びが高まるだろう。ただし、需給バランスの改善による物価押し上げ圧力は当面限定的にとどまり、上昇率が1%台となるのは需給バランスの改善が明確となる2018年度半ば頃となるだろう。

コアCPI上昇率は2016年度が前年比▲0.2%、2017年度が同0.8%、2018年度が同1.0%と予想する [図表4]。上昇率は徐々に高まるが、2018年度中に日本銀行が目標としている2%に達することは難しいだろう。

[図表4] 消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測

注:1504までは10年基準、1601以降は15年基準  
 資料:総務省統計局「消費者物価指数」



# シェアリングエコノミーの原点は公園にあった!?

空間と時間を分かち合う文化に見る幸せの法則



社会研究部 准主任研究員 塩澤 誠一郎  
shiozawa@nli-research.co.jp



しおざわ せいいちろう  
94年住宅・都市問題研究所入社。  
04年ニッセイ基礎研究所、14年より現職。  
技術士(建設部門、都市及び地方計画)

先日、石神井池\*1のほとりを通りかかったときのことだ、前方に人だかりが見えた。近づいてみると、池でラジコンボートを航行させている人たちと、それを見学する人々だった。ボートを操縦する人は10人ほどだろうか、見学者も同じくらいいる。

驚いたのは、ラジコンボートの完成度の高さだ。ヨット、タグボート、漁船、巡視艇やイージス艦のような船もある、いずれも精巧にできており、水上を進む姿はとても優雅だ。

なんと、手漕ぎボートは、乗船している人形が本当にオールを漕いで推進しているように見える。水際には模型の栈橋を設置する徹底ぶりだ、実に面白い。通りかかった誰もが足を止めて、楽しげにその様子を眺めていく。

愛好家の皆さんは同じラジコンボートクラブ\*2の方々に、クラブのホームページには、1980年の発足当初から次のルールを厳守しているとある。「スピードが出ない、騒音を発生させないボートを使用し、航行するのは日曜日の日中、平日は禁止」他の公園利用者に迷惑を掛けないよう配慮したものだ。

しばらく様子を見てみると声を掛けてきた見学者へ対応する場面もあり、クラブ活動であるが、内輪だけの閉じた雰囲気は感じさせない。公の場所を利用しているという高い公共意識があるのだろう。

公園は、誰もが自由に利用できる場所だからこそ、他の利用者への配慮が必要であるし、広い面積を長時間排他的に占有する行為は慎むべきである。

ただし、それを管理する側が、禁止の看板を設置して排除するのは、せっかくの憩



いの場を窮屈で見てくれのよくない場所にしてしまう。大切なのは、利用する誰もが、同じ空間、時間を一緒に分かち合おうとする姿勢であろう。

ここに紹介したラジコンボートクラブは、自主的なルールで他の利用者に配慮し、メンバーだけでなく、見学者と一緒に模型の精緻さや航行する姿を楽しもうとしている。

実際に周囲の人々もそれを楽しんでいて、水辺にちょっとした賑わいのある風景をつくりだしている。その安寧とした光景

に触れて何となくホッとする気分になる人も少なくないのではないか。これを40年近く続けてきたのだ。もはや一つの文化と書いてもいいのであろう。

誰もが分かち合う姿勢を持てば、公園という公共空間は、文化をも育む場所になるに違いない。そのような可能性を感じたのである。

[\*1] 東京都練馬区にある石神井公園内の池

[\*2] SRBC石神井ラジコンボートクラブ

<http://srbc.eco.to/index.html>



## 海外発の円高リスクがくすぶる

**ド** ル円相場は、3月上旬に米利上げペースの加速期待からドルが買われ、一時115円台に乗せたが、15日のFOMCで利上げ加速が示唆されなかったことでドルが売られ、足元は112円台後半に下落している。

今後は円高方向に振れやすい時間帯に入る。米大統領選後にドル高材料となったトランプ政権の大規模な減税・インフラ投資については、具体像が未だ示されておらず、予算教書詳細版(5月公表予定)まで示されそうにない。一方、欧州では英国のEU離脱通告と仏大統領選を控えており、政治リスクが意識されることでリスク回避の円買いが入りやすくなりそうだ。また、4月には米国の為替報告書の公表があり、円安誘導批判への警戒が高まる可能性もある。従って、ドル円は一旦円高に振れ、5月頃からイベント通過に伴って過度の警戒が緩和することで、やや円安に戻ると見ている。3ヵ月後は現状比で横ばい圏と予想する。ちなみに、米国の大規模な減税・インフラ投資については、具体像が示されても、その後の協議難航・規模縮小への警戒から、ドル高材料にはなりにくいと見ている。

ユーロ円は足元121円台前半で推移。今後は5月にかけてますます政治リスクが警戒され、ユーロの下落圧力が強まりそうだ。ただし、今のところフランスでの反EU政権樹立は回避されるとみられること、ECBの緩和縮小が次第に意識されやすくなることから、ユーロの急落は考えにくい。3ヵ月後は現状比でやや円高ユーロ安に留まると予想。

長期金利は、近頃0.0%台後半での推移が続いている。今後はトランプ政権への期待が高まりにくいなかで、欧州政治リスクへの警戒から国債が買われ、長期金利は一旦低下すると予想。その後はイベント通過に伴って売り戻しが入ることなどでやや上昇し、3ヵ月後の水準は現状比でほぼ横ばいと見込んでいる。



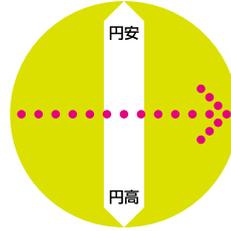
シニアエコノミスト **上野 剛志**  
 うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp

98年日本生命保険相互会社入社、  
 01年同融資部門財務審査部配属、  
 07年日本経済研究センターへ派遣、  
 08年米シンクタンクThe Conference Boardへ派遣、  
 09年ニッセイ基礎研究所(現職)。

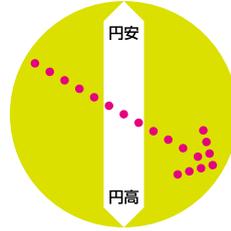


# Market Karte

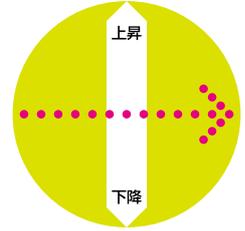
April 2017



ドル円・3ヵ月後の見通し



ユーロ円・3ヵ月後の見通し



長期金利・3ヵ月後の見通し

ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



## レポートアクセスランキング

- 1 「男性の育児休業」で変わる意識と働き方  
—100%取得推進の事例企業での調査を通じて  
松浦 民恵 [基礎研レポート | 2017/2/20号]
- 2 東京都心部Aクラスビルのオフィス市況見通し(2017年)  
—2017年~2023年のオフィス賃料・空室率  
竹内 一雅 [不動産投資レポート | 2017/2/8号]
- 3 2017-2018年度経済見通し(17年2月)  
斎藤 太郎 [エコノミストレター | 2017/2/14号]
- 4 大阪オフィス市場の現況と見通し(2017年)  
竹内 一雅 [不動産投資レポート | 2017/2/24号]
- 5 中国経済見通し  
~成長率は6.5%前後へ減速と予想、  
リスクは“住宅バブル崩壊”と“トランプシフト”  
三尾 幸吉郎 [エコノミストレター | 2017/2/24号]

## コラムアクセスランキング

- 1 「年の差婚」の希望と現実  
—未婚化・少子化社会データ検証  
—データが示す「年の差」希望の叶い方  
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2017/2/20号]
- 2 『沈黙』が語ること  
—現代社会の「声なき声」を聴く  
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2017/2/28号]
- 3 “マスク”依存社会  
—あらたな現代の「国民病」を考える  
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2017/2/21号]
- 4 プレミアムフライデーと働き方改革  
樋 浩一 [エコノミストの眼 | 2017/2/27号]
- 5 高齢者は何歳からか?  
~求められる65歳からの“意識改革・生き方改革”  
前田 展弘 [研究員の眼 | 2017/1/17号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間17/2/20-17/3/19》

[www.nli-research.co.jp](http://www.nli-research.co.jp)



変わる時代の確かな視点

83.8万件

## 国別特許出願件数 | 2014年 [4月18日は 発明の日]

Source : 科学技術要覧 平成28年版 | WIPO Statistics Database,2015 Design : infogram©

=50,000件

